平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名　ライオン　　上場取引所　東
コード番号　4912　URL　http://www.lion.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 濱　逸夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 鎌尾　義明　TEL 03-3621-6211
定時株主総会開催予定日　平成24年3月29日　配当支払開始予定日　平成24年3月5日
有価証券報告書提出予定日　平成24年3月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	327,500	△1.1	11,169	6.4	12,183	3.3	4,077	△32.5
22年12月期	331,100	2.8	10,500	4.6	11,795	5.8	6,041	10.5

(注)包括利益　23年12月期　2,564百万円　(△58.3%)　22年12月期　6,144百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	15.18	15.16	4.0	4.8	3.4
22年12月期	22.41	22.37	6.0	4.0	3.2

(参考) 持分法投資損益　23年12月期　943百万円　22年12月期　1,186百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	249,272	105,252	40.9	380.11
22年12月期	260,939	105,760	39.3	382.18

(参考) 自己資本　23年12月期　102,049百万円　22年12月期　102,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	11,134	△8,051	△11,897	35,640
22年12月期	25,518	△5,310	△8,293	44,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,694	44.6	2.7
23年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00	2,953	72.4	2.9
24年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		38.4	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	2.3	2,500	△24.8	3,000	△25.3	1,500	—	5.59
通期	335,000	2.3	12,000	7.4	13,000	6.7	7,000	71.7	26.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(注)当会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、26ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、30ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	299,115,346 株	22年12月期	299,115,346 株
② 期末自己株式数	23年12月期	30,645,932 株	22年12月期	30,647,350 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	268,526,633 株	22年12月期	269,622,476 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は、2ページから10ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

１．経営成績……2
（１）経営成績に関する分析……2
（２）財政状態に関する分析……8
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当……9
（４）事業等のリスク……9

２．企業集団の状況…… 11

３．経営方針…… 15
（１）経営の基本方針…… 15
（２）目標とする経営指標…… 15
（３）中長期的な会社の経営戦略…… 15
（４）会社の対処すべき課題…… 16

４．連結財務諸表…… 17
（１）連結貸借対照表…… 17
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… 19
（３）連結株主資本等変動計算書…… 21
（４）連結キャッシュ・フロー計算書…… 24
（５）継続企業の前提に関する注記…… 26
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項…… 26
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更…… 30
（８）表示方法の変更…… 30
（９）追加情報…… 30
(10) 連結財務諸表に関する注記事項…… 31
（連結損益計算書関係）…… 31
（連結包括利益計算書関係）…… 31
（セグメント情報等）…… 32
（税効果会計関係）…… 37
（退職給付関係）…… 38
（１株当たり情報）…… 40
（重要な後発事象）…… 40

５．その他…… 41

【定性的情報・財務諸表等】

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期（平成２３年１月１日～平成２３年１２月３１日）の経営成績

1)業績全般

当期のわが国経済は、消費者物価の緩やかな下落が続く中、個人消費や生産活動に持ち直しの動きがみられましたが、東日本大震災の影響、円高や海外経済の減速による企業収益の減少等もあり、不透明な状況で推移しました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界は、店頭での激しい販売競争に加え、原材料価格の上昇による影響もあり、厳しい事業環境にありました。

このような事業環境の中、当社グループは、「企業価値の向上」を目指し、成長基盤の強化、環境対応先進企業を目指した活動を推進しました。

成長基盤の強化としては、国内外において主力ブランドの重点育成を進めました。国内では、主力の歯刷子、制汗剤、柔軟剤等で新製品を発売し、住居用洗剤で新しい生活習慣を提案する新製品を発売しました。海外ではオーラルケア製品、洗濯用洗剤を中心に、各国共通ブランドと各国独自ブランドを組み合わせた商品育成戦略を進め売上の拡大を図りました。また、成長が続く中国で生産能力拡大に向け新会社を設立するとともに、新たにフィリピンへの事業参入を決定しました。さらに、製造原価低減等のトータルコストダウンにグループ全体で継続的に取り組み収益力の向上を図りました。

環境対応先進企業を目指した活動としては、政府が提唱する地球温暖化防止運動への参画として「ライオンチャレンジ25」を進めるとともに、水環境保全に向けた取り組みなど当社グループの環境保全活動である「ECO(エコ) LION(ライオン)」活動を推進しました。

なお、震災により、当社グループの生産設備、営業、物流拠点等が被害を受け、主力製品の一部に影響がありましたが、生活必需品メーカーとしての供給責任を果たすべく、生産、供給体制の早期復旧を図るとともに、義援金の拠出、支援物資の供給、人的支援等を行いました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は３，２７５億円（前期比１.１％減）となりましたが、高付加価値製品の売上拡大や競争費用の効率化等により原材料価格の上昇を吸収し、営業利益は１１１億６千９百万円（同６.４％増）、経常利益は１２１億８千３百万円（同３.３％増）となりました。また、当期純利益は、震災関連損失２９億７千１百万円等を特別損失として計上し、４０億７千７百万円（前期比３２.５％減）となりました。

【連結業績の概況】 （単位：百万円）

	当　期	売上比	前　期	売上比	増減額	増減率
売　上　高	327,500		331,100		△3,599	△1.1%
営　業　利　益	11,169	3.4%	10,500	3.2%	669	6.4%
経　常　利　益	12,183	3.7%	11,795	3.6%	387	3.3%
当　期　純　利　益	4,077	1.2%	6,041	1.8%	△1,963	△32.5%

2)セグメント別業績

【セグメント別の業績】 （単位：百万円）

	売上高				セグメント利益（営業利益）			
	当　期	前　期	増減額	増減率	当　期	前　期	増減額	増減率
一般用消費財事業	262,381	264,172	△1,791	△0.7%	8,760	8,019	740	9.2%
産業用品事業	52,410	50,392	2,017	4.0%	429	700	△270	△38.7%
海外事業	53,757	52,975	781	1.5%	790	616	173	28.2%
その他	26,384	28,388	△2,004	△7.1%	771	955	△184	△19.3%
小計	394,934	395,929	△995	△0.3%	10,750	10,291	459	4.5%
調整額	△67,433	△64,828	△2,604	―	418	208	210	100.8%
合計	327,500	331,100	△3,599	△1.1%	11,169	10,500	669	6.4%

3)事業別セグメントの概況

＜一般用消費財事業＞

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「薬品分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前期比０．７％の減少となりました。セグメント利益は、原材料価格上昇の影響を受けましたが、高付加価値製品の育成および競争費用の効率化により前期比９．２％の増加となりました。

（単位：百万円）

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	262,381		264,172		△1,791	△0.7%
セグメント利益	8,760	3.3%	8,019	3.0%	740	9.2%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では21,147百万円、前期では20,336百万円となっております。

[売上高の分野別状況] （単位：百万円）

	当期	前期	増減額	増減率
オーラルケア分野	50,836	49,081	1,755	3.6%
ビューティケア分野	22,804	22,467	337	1.5%
薬品分野	38,444	40,004	△1,560	△3.9%
ファブリックケア分野	79,579	83,479	△3,899	△4.7%
リビングケア分野	23,198	23,287	△89	△0.4%
その他の分野	47,518	45,852	1,665	3.6%

（オーラルケア分野）

歯磨は、震災の影響を受けましたが、改良発売した主力の「デンターシステマ EX（イーエックス）」が順調に推移するとともに、“マイルド香味タイプ ”を新たに追加した「ハイテクト」が好調に推移し、前期比横ばいとなりました。

歯刷子は、新製品“しっかり毛腰タイプ”を加えた「デンターシステマ」や小学生に人気のキャラクター“イナズマイレブン GO（ゴー）”を新たに追加した「こどもハブラシ」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

（ビューティケア分野）

シャンプー、リンスは、リンスインタイプの「ソフトインワン」が伸びなやみ、全体の売上は前期を下回りました。

ハンドソープは、「キレイキレイ 薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前期をかなり上回りました。

制汗剤は、ナノイオンで汗のニオイをしっかり抑える新製品「Ｂａｎ（バン）」シリーズがお客様のご好評を得て、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

（薬品分野）

解熱鎮痛薬は、主力の「バファリンＡ」が堅調に推移し、全体の売上は前期比微増となりました。

総合感冒薬は、「バファリンかぜＥＸ（イーエックス）」が市場規模縮小および競争激化の影響を受け、全体の売上は前期を下回りました。

点眼剤は、新製品“クールタイプ”を加えた主力の「スマイル４０ＥＸ（イーエックス）」シリーズが好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

殺虫剤は、「バルサン まちぶせスプレー」を改良発売しましたが、競争激化の影響を受け、全体の売上は前期を下回りました。

（ファブリックケア分野）

洗濯用洗剤は、市場規模の拡大が続く液体市場で、黄ばみやニオイの原因となる皮脂汚れをナノレベルまで分解して落とす「トップ ＮＡＮＯＸ（ナノックス）」を改良発売するとともに、「トップ クリアリキッド」が好調に推移しましたが、震災の影響を受け、全体の売上は前期を下回りました。

漂白剤は、「ブライトＷ（ダブル） 除菌＆抗菌」が好調に推移しましたが、「手間なしブライト」が伸びなやみ、全体の売上は前期を下回りました。

柔軟剤は、スイートフローラルアロマの香りの新製品“ジュリエット”を加えた「香りとデオドラントのソフラン アロマリッチ」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前期をかなり上回りました。

（リビングケア分野）

台所用洗剤は、改良発売した食器洗い機用洗剤「CHARMY（チャーミー） クリスタ」シリーズが好調に推移しましたが、「CHARMY（チャーミー） 泡のチカラ」シリーズが伸びなやみ、全体の売上は前期比横ばいとなりました。

住居用洗剤は、「おふろのルック」が堅調に推移するとともに、トイレットペーパーでトイレの汚れをサッとひと拭きできる新製品「ルックまめピカ トイレのふき取りクリーナー」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

（その他の分野）

機能性食品等は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が好調に推移するとともに、糖を気遣う中高年の方におすすめの新製品「糖と上手に付き合うために 糖質習慣」がお客様のご好評を得て、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

ペット用品は、猫用トイレ「ニオイをとる砂」が好調に推移し、全体の売上は前期をかなり上回りました。

＜産業用品事業＞

当事業では、界面活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤等を取り扱っており、全体の売上高は前期比４．０％の増加となりました。セグメント利益は、原材料価格上昇等の影響により前期比３８．７％の減少となりました。

（単位：百万円）

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売　上　高	52,410		50,392		2,017	4.0%
セグメント利益	429	0.8%	700	1.4%	△270	△38.7%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では21,394百万円、前期では19,599百万円となっております。

油脂活性剤は、国内向け洗浄剤原料や食品添加剤用途が好調に推移しましたが、海外向け洗剤原料が円高の影響を受け、全体の売上は前期比横ばいとなりました。

導電性カーボンは、震災やタイの洪水の影響を受けた自動車や電子部品の需要低迷により、全体の売上は前期を下回りました。

業務用洗浄剤は、ハンドソープが堅調に推移するとともに、改良発売した手指消毒用アルコールが好調に推移し、全体の売上は前期をかなり上回りました。

＜海外事業＞

海外は、タイ、韓国、中国等において事業を展開しており、全体の売上高は、前期比１．５％の増加（為替変動の影響を除いた実質前期比は６．８％の増加）となりました。セグメント利益は、原材料価格上昇の影響を受けましたが、コストダウンおよび競争費用の効率化により前期比２８．２％の増加となりました。

（単位：百万円）

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売　上　高	53,757		52,975		781	1.5%
セグメント利益	790	1.5%	616	1.2%	173	28.2%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では2,738百万円、前期では2,765百万円となっております。

タイでは、洗濯用洗剤が順調に推移するとともに、「システマ」歯刷子が好調に推移し、全体の売上は前期をかなり上回りましたが、為替変動の影響を受け円貨換算では横ばいとなりました。

韓国では、洗濯用洗剤の液体「ビート」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りましたが、為替変動の影響を受け円貨換算では横ばいとなりました。

中国では、「システマ」歯刷子が好調に推移するとともに、「ザクト」歯磨が堅調に推移し、全体の売上は前期をかなり上回り円貨換算でも堅調に推移しました。

＜その他＞

（単位：百万円）

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売　上　高	26,384		28,388		△2,004	△7.1%
セグメント利益	771	2.9%	955	3.4%	△184	△19.3%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では22,152百万円、前期では22,126百万円となっております。

その他では、建設請負事業の受注減少により、全体の売上高は２６３億８千４百万円（前期比７．１％減)、セグメント利益は７億７千１百万円（前期比１９．３％減）となりました。

参考情報：所在地別の業績

【所在地別の業績】

（単位：百万円）

	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減額	増減率	当期	前期	増減額	増減率
日　　本	276,482	280,890	△4,408	△1.6%	9,840	9,511	329	3.5%
ア　ジ　ア	51,018	50,210	808	1.6%	874	633	240	38.0%
消去又は全社	―	―	―	―	454	355	99	28.0%
合　　計	327,500	331,100	△3,599	△1.1%	11,169	10,500	669	6.4%

②次期の見通し

【連結】

	次期予想	当期	増減額	増減率
売　上　高（百万円）	335,000	327,500	7,499	2.3%
営 業 利 益（百万円）	12,000	11,169	830	7.4%
経 常 利 益（百万円）	13,000	12,183	816	6.7%
当期純利益（百万円）	7,000	4,077	2,922	71.7%
1株当たり当期純利益(円)	26.07	15.18	10.88	71.7%

次期のわが国経済は、復興需要の本格化による景気の持ち直しが見込まれる一方、歴史的な円高水準が続く中、世界的な景気後退の懸念もあり、先行き不透明な状況が続くものと認識しております。

当社が主に事業を展開する一般用消費財業界では、個人消費の低迷や店頭における販売競争の激化など、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような事業環境の中、当社グループは新たにスタートする「Ｖ－１計画（Ｖｉｓｉｏｎ２０２０Ｐａｒｔ－1)」」の戦略を着実に進め、企業価値の向上を目指してまいります。

一般用消費財事業は、ヘルスケア事業とハウスホールド事業を統合・再編した新組織体制の下、歯磨、制汗剤、洗濯用洗剤等の主力ブランドで新製品を発売するとともに、営業活動や広告宣伝の重点化によりブランド育成を一層強化します。また、成長が続く通信販売事業では商品開発体制を強化するなど、さらなる事業の拡大を目指します。これらの取り組みにより、当事業全体の売上高は当期を上回る見通しです。

産業用品事業は、導電性カーボン等の高機能製品や油脂活性剤等の重点分野の育成を強化するとともに、業務用洗浄剤では差別性の高い商品開発と流通網の強化により事業拡大を目指します。これらの取り組みにより、当事業全体の売上高は当期を上回る見通しです。

海外事業は、オーラルケア製品と洗濯用洗剤を中心にマーケティング活動を強化し、事業拡大を図るとともに、フィリピン事業の速やかな立ち上げを目指します。これらの取り組みにより、当事業全体の売上高は当期を上回る見通しです。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高３，３５０億円（前期比２．３％増)、営業利益１２０億円（同７．４％増)、経常利益１３０億円（同６．７％増)、当期純利益は７０億円（同７１．７％増）を予想しております。

（次期業績予想値算出の前提条件）

主要な為替レートは、７８円／米ドル、２．５円／バーツとしています。

（２）財政状態に関する分析

①当期における資産、負債および純資産の状況

（連結財政状態）

	当期	前期	増減
総資産（百万円）	249,272	260,939	△11,666
純資産（百万円）	105,252	105,760	△507
自己資本比率（%）(注1)	40.9	39.3	1.6
１株当たり純資産（円）(注2)	380.11	382.18	△2.06

（注1）自己資本比率は、（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産で計算しております。
（注2）１株当たり純資産は、新株予約権および少数株主持分を含まずに計算しております。

総資産は、有価証券の減少等により、前期末と比較して１１６億６千６百万円減少し、２，４９２億７千２百万円となりました。純資産は、５億７百万円減少し、１，０５２億５千２百万円となり、自己資本比率は４０．９％となりました。

②当期におけるキャッシュ・フローの状況

（連結キャッシュ・フロー）　（単位：百万円）

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,134	25,518	△14,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,051	△5,310	△2,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,897	△8,293	△3,603
換算差額等	△127	△146	19
増減	△8,942	11,769	△20,711
現金及び現金同等物の期末残高	35,640	44,582	△8,942

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産の増加等による資金の減少がありましたが、それらを上回る税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上等により、１１１億３千４百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出等により、８０億５千１百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いや長期借入金の返済による支出等により、１１８億９千７百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ８９億４千２百万円減少し、３５６億４千万円となりました。

③次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、１１０億円程度と予想しております。減価償却費は１２０億円程度となる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出は１２０億円程度を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払いや借入金の返済などにより、６０億円程度の資金の減少を予想しております。

以上により、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末に比べて５０億円程度の増加と予想しております。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	37.1	36.6	39.2	39.3	40.9
時価ベースの自己資本比率(%)	51.8	49.0	47.8	45.6	49.0
債務償還年数(年)	3.6	3.8	1.9	1.8	3.2
インタレスト･カバレッジ･レシオ	36.4	13.3	23.2	30.0	12.5

(注) 自己資本比率 :(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト･カバレッジ･レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は安定して継続し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、１株につき、中間５円（支払開始日：平成２３年９月６日)、期末は、創業１２０周年の記念配当１円を加えて６円（支払開始日：平成２４年３月５日）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針にもとづき中間、期末ともに１株当たり５円、年間では１０円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、平成２４年２月１０日現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心、安全、便利で環境に配慮した製品をお届けするため、薬事法等の関連法規の遵守ならびに品質の国際基準に基づいた管理のもと、製品の企画、開発、生産、販売を行っております。さらに、発売後はお客様相談窓口に寄せられたお客様の声を活かし、製品や包装容器、表示等の改善に努めております。

しかしながら、不測の重大な製品トラブルが発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品や植物油脂等を原材料として使用しております。これらの原材料は、国際市況の影響を受けやすいため、常にコストダウンをはかり、また使用原材料を多様化する等の施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループは、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円換算しております。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円貨換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替変動に対するヘッジ等を通じて、原材料費が増大するリスク等を最小限にとどめる措置を講じておりますが、短期および中長期的な為替変動が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④重大な訴訟等

当期において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤地震等自然災害

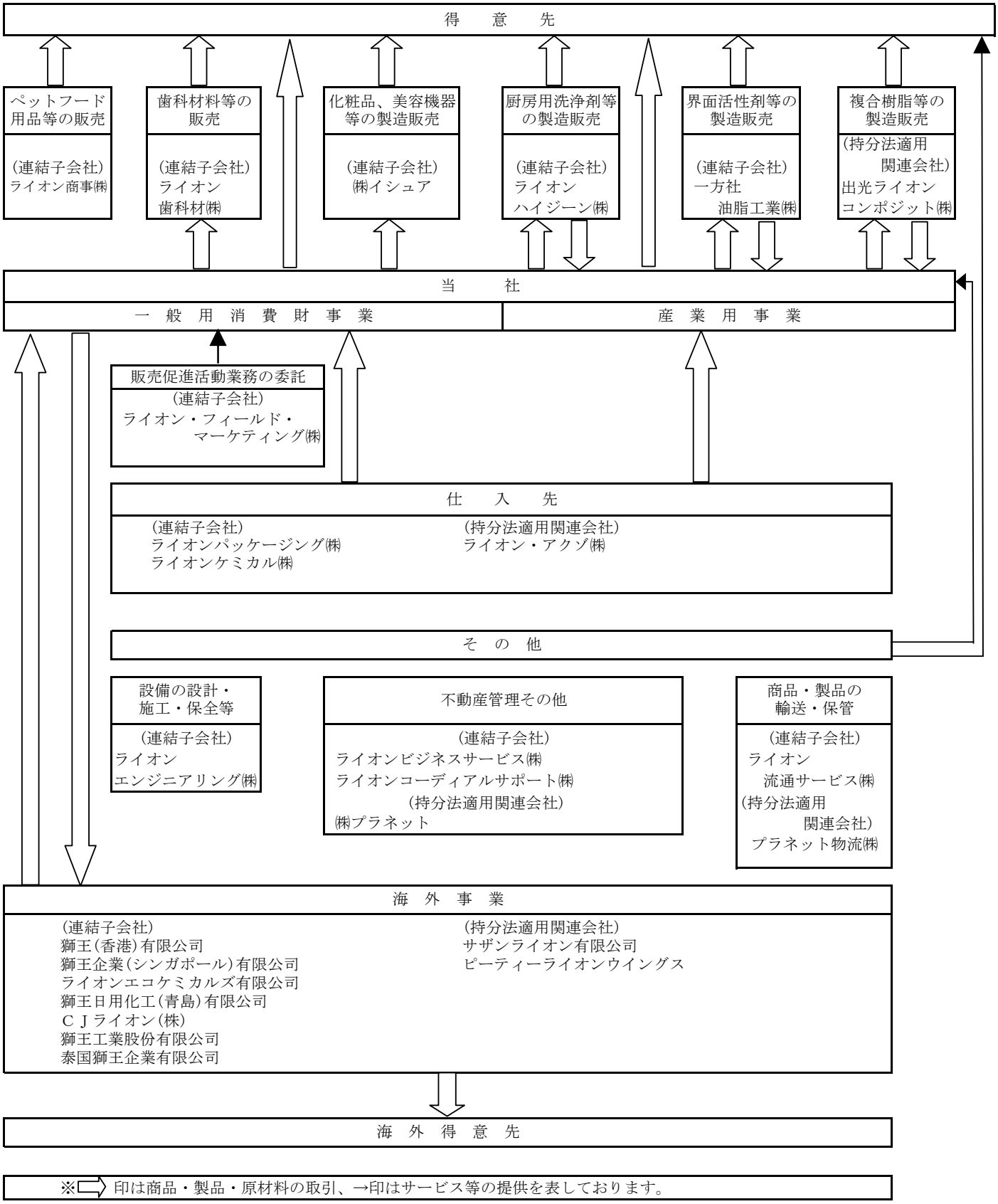
当社グループの製品を製造する工場において、地震等の自然災害についての安全対策を講じておりますが、万一大きな災害が発生した場合には、生産設備の損壊、原材料調達や物流の停滞などによる事業活動の中断により、当グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社26社（うち連結子会社23社、持分法適用非連結子会社2社）及び関連会社12社（うち持分法適用関連会社7社）で構成され、一般用消費財事業、産業用品事業、及び海外事業を主な内容とし、更に各事業に関連する物流その他のサービス等の事業活動を行っております。
当グループの事業に係わる位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
一般用消費財事業	日本における日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売等	国　内	当社 ライオン歯科材(株) ライオン商事(株) ライオンパッケージング(株) ライオン・フィールド・マーケティング(株) (株)イシュア
産業用品事業	日本及び海外における化学品原料、業務用品等の製造販売等	国　内	当社 ライオンケミカル(株) ライオンハイジーン(株) 一方社油脂工業(株) ライオン・アクゾ（株） 出光ライオンコンポジット(株)
海外事業	海外における日用品、化学品原料の製造販売等	海　外	獅王（香港）有限公司 獅王企業（シンガポール）有限公司 獅王広告有限公司 ライオンエコケミカルズ有限公司 獅王日用化工(青島)有限公司 獅王(中国)日用科技有限公司 ピーティー一方社インドネシア ＣＪライオン(株) 獅王工業股份有限公司 泰国獅王企業有限公司 ライオンサービス(株) サザンライオン有限公司 ピーティーライオンウイングス
その他	商品・製品の輸送、保管設備の設計、施工、保全不動産管理、人材派遣等	国　内	ライオンエンジニアリング(株) ライオンコーディアルサポート(株) ライオンビジネスサービス（株） ライオン流通サービス(株) プラネット物流(株) (株)プラネット

事業の系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員	当社従業員			
ライオンエンジニアリング(株)	東京都墨田区	百万円 100	その他	% 100.0	名 2	名 8	なし	当社設備等の建設及び保守管理	事務所の一部賃貸
※1 ライオンケミカル(株)	東京都墨田区	7,800	産業用品事業	100.0	3	10	貸付金	原料・商品の仕入先	事務所・土地の一部賃貸借
ライオンコーディアルサポート(株)	東京都墨田区	20	その他	100.0	－	5	なし	一般労働者の派遣	事務所の賃貸
ライオン歯科材(株)	東京都墨田区	10	一般用消費財事業	100.0	1	8	なし	当社製商品の販売先	事務所の賃貸
ライオン商事(株)	東京都墨田区	240	一般用消費財事業	100.0	1	6	なし	－	事務所の一部賃貸
ライオンハイジーン(株)	東京都墨田区	300	産業用品事業	100.0	1	6	なし	当社商品の販売先	事務所・倉庫の一部賃貸
ライオンパッケージング(株)	千葉県市原市	180	一般用消費財事業	100.0	1	7	なし	材料・商品の仕入先	事務所の一部賃借・土地の一部賃貸
ライオンビジネスサービス(株)	東京都墨田区	490	その他	100.0	1	4	なし	賃貸物件の斡旋依頼及び保険付保	事務所・土地の一部賃貸借
ライオン・フィールド・マーケティング(株)	東京都墨田区	50	一般用消費財事業	100.0	2	7	なし	販売促進活動業務の委託先	事務所の一部賃貸
ライオン流通サービス(株)	東京都墨田区	40	その他	100.0	2	7	なし	当社製商品の輸送・保管	事務所の一部賃貸
(株)イシュア	東京都港区	20	一般用消費財事業	100.0	－	6	貸付金	当社製商品の販売先	事務所の一部賃貸
一方社油脂工業(株)	兵庫県小野市	200	産業用品事業	100.0	2	6	貸付金	当社製商品の販売先及び原料・商品の仕入先	－
獅王(香港)有限公司	中華人民共和国(香港)	千香港ドル 12,000	海外事業	100.0	－	4	なし	当社製商品の販売先	－
獅王企業(シンガポール)有限公司	シンガポール	千シンガポールドル 9,000	海外事業	100.0	－	3	なし	当社製商品の販売先	－
獅王広告有限公司	中華人民共和国(香港)	千香港ドル 100	海外事業	※2 100.0 (100.0)	－	3	なし	－	－
※1 ライオンエコケミカルズ有限公司	マレーシア	千マレーシアドル 177,000	海外事業	100.0	－	5	なし	当社商品の販売先	－
獅王日用化工(青島)有限公司	中華人民共和国	百万円 723	海外事業	100.0	－	6	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	－
獅王(中国)日用科技有限公司	中華人民共和国	千米ドル 17,755	海外事業	100.0	－	6	なし	－	－

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員	当社従業員			
ピーティー一方社インドネシア	インドネシア	千米ドル 750	海外事業	※3 100.0 (90.0)	－	－	なし	－	－
ＣＪライオン（株）	大韓民国	千韓国ウォン 5,000,000	海外事業	81.0	－	5	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	－
獅王工業股份有限公司	台湾	千台湾ドル 218,150	海外事業	53.8	－	5	なし	当社製商品の販売先	－
泰国獅王企業有限公司	タイ	千バーツ 300,000	海外事業	51.0	3	6	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	－
ライオンサービス（株）	タイ	千バーツ 7,000	海外事業	※4 49.0 (49.0)	－	－	なし	－	－

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員	当社従業員			
ライオン・アクゾ(株)	三重県四日市市	百万円 1,000	産業用品事業	% 50.0	名 3	名 2	なし	脂肪酸窒素誘導体等の購入先	事務所の一部賃貸
出光ライオンコンポジット（株）	東京都台東区	100	産業用品事業	50.0	2	3	なし	特殊複合合成樹脂の購入先	－
プラネット物流（株）	東京都墨田区	240	その他	20.8	1	1	なし	当社製商品の輸送・保管	－
（株）プラネット	東京都港区	436	その他	16.1	1	－	なし	VANの利用	－
サザンライオン有限公司	マレーシア	千マレーシアドル 22,000	海外事業	50.0	－	3	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	－
ピーティーライオンウイングス	インドネシア	百万ルピア 64,062	海外事業	48.0	－	4	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	－

※ 1　ライオンケミカル(株)ならびにライオンエコケミカルズ有限公司は特定子会社であります。
※ 2　獅王広告有限公司の議決権は、獅王（香港）有限公司が所有しております。
※ 3　ピーティー一方社インドネシアの議決権の90%は、一方社油脂工業(株)所有しております。
※ 4　ライオンサービス（株）の議決権は、泰国獅王企業有限公司が所有しております。
5　議決権に対する所有割合の（ ）内は間接所有割合で内数であります。
6　上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が２社、持分法適用関連会社が１社あります。

３．経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループは、『「愛の精神の実践」を経営の基本とし、人々の幸福と生活の向上に寄与する』の社是の下、人々の健康と清潔で快適な暮らしに役立つ優良製品・サービスを提供することにより、積極的に社会に貢献していくことが使命であると認識しております。

人々の価値観の変化や企業に求められる社会的な役割を的確に捉え、お客様満足を最優先とする製品開発、サービスの提供に取り組むとともに、環境保全活動の推進やコーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、株主、お客様、お取引先、地域・社会、従業員等のすべてのステークホルダーからの期待に応えられる信頼性の高い企業として、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

経営資源投下の「選択と重点化」を徹底して事業構造の改革・収益体質の強化を図るとともに、新規事業の獲得・育成を積極的に進めることにより、連結ＲＯＥ10%の達成を目標として企業価値の向上に取り組んでおります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業１２０周年を機に、今後の社会的な変化に対する認識を踏まえ、２０２０年の目指す姿とそこに至る基本戦略として、新経営ビジョン「Ｖｉｓｉｏｎ（ビジョン）２０２０」を策定するとともに、ビジョン実現に向けた初動の実行計画として、平成 24 年～平成 26 年の３ヵ年を期間とする「Ｖ－１計画（Ｖｉｓｉｏｎ（ビジョン）２０２０　Ｐａｒｔ（パート）－１）」を策定しました。

「Ｖｉｓｉｏｎ２０２０」

◇目指す姿

【３つのビジョン】

①「くらしとこころの価値創造企業を目指す」

②「環境対応先進企業を目指す」

③「挑戦・創造・学習企業を目指す」

◇ビジョン実現に向けた戦略フレーム

【４つの戦略フレーム】

①「国内事業の質的成長」

②「海外事業の量的成長」

③「新しいビジネス価値の開発」

④「組織学習能力の向上」

「Ｖ－１計画」

「将来ビジョンの実現に向けた挑戦の始動」をテーマに「４つの戦略」の具体的施策を始動・加速し、収益性の向上と中長期の成長に向けた基盤強化を図り、平成 26 年度 連結売上高 3,650 億円、連結営業利益 200 億円（売上比５．５％）、連結ＲＯＥ10％を目指します。

（４）会社の対処すべき課題

「Ｖｉｓｉｏｎ（ビジョン）２０２０」の実現に向け「Ｖ－１計画」の４つの戦略を着実に実行し、成果につなげていくことが当社グループの課題であると認識しております。

①国内事業の質的成長

一般用消費財事業では、ヘルスケア・ハウスホールド事業を統合・再編し、ブランド戦略の徹底と競争費用の重点化、効率化を図ります。また、研究開発での外部との連携強化等により、技術シーズの創出に取り組むとともに、安定かつ効率的なサプライチェーンの構築も進めてまいります。

②海外事業の量的成長

成長市場であるアジアを中心に、オーラルケア製品、洗濯用洗剤の市場地位向上を目指し、マーケティング活動の一層の充実を図るとともに、生産能力の増強も着実に進めます。併せて、フィリピン事業のスムーズな立ち上げ、他の新規参入地域の開拓にも注力し、事業の拡大を図ってまいります。

③新しいビジネス価値の開発

通信販売事業のさらなる成長を目指し、商品開発、育成体制を強化するとともに、当社保有資源を活用した新たな事業展開等、新規事業機会の探索も積極的に進めてまいります。

④組織学習能力の向上

新しいコーポレートメッセージの下、多様な人材が活躍できる環境づくりと人材育成施策を進め、チャレンジを促す組織への変革を目指します。また、当社の環境対応活動である「ECO（エコ） LION（ライオン）」活動にも一層注力し、環境保全への貢献を果たしてまいります。

当社グループでは、「Ｖ－１計画」の下、収益性の向上と事業基盤の強化を図るとともに、持続可能な循環型社会の実現に向け幅広く貢献し、企業価値の向上を目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,286	25,478
受取手形及び売掛金	52,324	55,193
有価証券	23,514	10,439
商品及び製品	18,085	20,277
仕掛品	3,457	2,776
原材料及び貯蔵品	6,346	7,198
繰延税金資産	5,043	4,206
その他	1,444	1,707
貸倒引当金	△77	△53
流動資産合計	131,425	127,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,335	64,394
減価償却累計額	△43,004	△44,508
建物及び構築物（純額）	21,331	19,886
機械装置及び運搬具	118,188	119,105
減価償却累計額	△101,493	△103,443
機械装置及び運搬具（純額）	16,695	15,662
土地	18,918	18,808
リース資産	871	676
減価償却累計額	△437	△424
リース資産（純額）	434	251
建設仮勘定	475	1,152
その他	18,977	19,640
減価償却累計額	△16,164	△16,898
その他（純額）	2,812	2,741
有形固定資産合計	60,668	58,503
無形固定資産		
のれん	513	384
商標権	22,886	18,968
その他	1,267	2,136
無形固定資産合計	24,667	21,489
投資その他の資産		
投資有価証券	24,737	22,386
長期貸付金	27	17
前払年金費用	14,357	15,107
繰延税金資産	3,959	3,477
その他	1,136	1,105
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	44,178	42,055
固定資産合計	129,513	122,048
資産合計	260,939	249,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,249	42,078
短期借入金	7,773	5,140
1年内返済予定の長期借入金	6,166	2,416
未払金及び未払費用	38,480	37,885
未払法人税等	1,693	1,349
賞与引当金	2,109	2,091
返品調整引当金	585	569
販売促進引当金	488	450
役員賞与引当金	164	147
資産除去債務	―	2
その他	1,984	2,472
流動負債合計	102,696	94,603
固定負債		
長期借入金	27,504	25,087
退職給付引当金	19,610	19,153
役員退職慰労引当金	318	267
資産除去債務	―	323
その他	5,049	4,584
固定負債合計	52,483	49,417
負債合計	155,179	144,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,499	31,499
利益剰余金	55,426	56,755
自己株式	△16,670	△16,653
株主資本合計	104,689	106,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	913	△351
繰延ヘッジ損益	△56	△6
為替換算調整勘定	△2,944	△3,628
その他の包括利益累計額合計	△2,087	△3,986
新株予約権	173	180
少数株主持分	2,984	3,023
純資産合計	105,760	105,252
負債純資産合計	260,939	249,272

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
売上高	331,100	327,500
売上原価	140,400	139,646
売上総利益	190,700	187,854
販売費及び一般管理費	180,200	176,684
営業利益	10,500	11,169
営業外収益		
受取利息	85	110
受取配当金	403	468
持分法による投資利益	1,186	943
受取ロイヤリティー	235	217
その他	583	363
営業外収益合計	2,493	2,104
営業外費用		
支払利息	920	871
為替差損	36	20
たな卸資産処分損	－	143
その他	241	54
営業外費用合計	1,198	1,090
経常利益	11,795	12,183
特別利益		
投資有価証券売却益	263	49
固定資産処分益	－	35
貸倒引当金戻入額	54	20
特別利益合計	317	106
特別損失		
災害による損失	－	2,971
投資有価証券評価損	494	596
固定資産処分損	501	388
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	190
減損損失	191	39
その他	－	323
特別損失合計	1,188	4,509
税金等調整前当期純利益	10,925	7,780
法人税、住民税及び事業税	2,235	1,857
法人税等調整額	2,173	1,287
法人税等合計	4,408	3,145
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,635
少数株主利益	474	557
当期純利益	6,041	4,077

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△1,192
繰延ヘッジ損益	－	49
為替換算調整勘定	－	△765
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△161
その他の包括利益合計	－	△2,070
包括利益	－	2,564
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	2,178
少数株主に係る包括利益	－	386

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,433	34,433
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,433	34,433
資本剰余金		
前期末残高	31,499	31,499
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	31,499	31,499
利益剰余金		
前期末残高	52,099	55,426
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△39
当期変動額		
剰余金の配当	△2,703	△2,685
当期純利益	6,041	4,077
自己株式の処分	△11	△23
当期変動額合計	3,326	1,369
当期末残高	55,426	56,755
自己株式		
前期末残高	△15,851	△16,670
当期変動額		
自己株式の取得	△875	△79
自己株式の処分	56	96
当期変動額合計	△818	16
当期末残高	△16,670	△16,653
株主資本合計		
前期末残高	102,181	104,689
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△39
当期変動額		
剰余金の配当	△2,703	△2,685
当期純利益	6,041	4,077
自己株式の取得	△875	△79
自己株式の処分	44	73
当期変動額合計	2,507	1,386
当期末残高	104,689	106,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	747	913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	△1,265
当期変動額合計	166	△1,265
当期末残高	913	△351
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	49
当期変動額合計	△57	49
当期末残高	△56	△6
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,514	△2,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△430	△683
当期変動額合計	△430	△683
当期末残高	△2,944	△3,628
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,765	△2,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△321	△1,899
当期変動額合計	△321	△1,899
当期末残高	△2,087	△3,986
新株予約権		
前期末残高	138	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	6
当期変動額合計	35	6
当期末残高	173	180
少数株主持分		
前期末残高	3,070	2,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	39
当期変動額合計	△86	39
当期末残高	2,984	3,023

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
純資産合計		
前期末残高	103,624	105,760
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	－	△39
当期変動額		
剰余金の配当	△2,703	△2,685
当期純利益	6,041	4,077
自己株式の取得	△875	△79
自己株式の処分	44	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△372	△1,853
当期変動額合計	2,135	△467
当期末残高	105,760	105,252

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,925	7,780
減価償却費	12,349	12,009
減損損失	191	39
賞与引当金の増減額（△は減少）	289	11
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,610	△1,171
受取利息及び受取配当金	△488	△579
支払利息	920	871
固定資産処分損益（△は益）	501	353
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△49
投資有価証券評価損益（△は益）	494	596
持分法による投資損益（△は益）	△1,186	△943
売上債権の増減額（△は増加）	△164	△3,611
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,923	△2,690
仕入債務の増減額（△は減少）	3,278	△858
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	1,968	908
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△570	64
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△17	△157
その他	△101	264
小計	27,078	12,838
利息及び配当金の受取額	1,013	1,486
利息の支払額	△849	△893
法人税等の支払額	△1,723	△2,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,518	11,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	23	△64
有形固定資産の取得による支出	△4,831	△7,097
有形固定資産の売却による収入	18	42
無形固定資産の取得による支出	△344	△1,017
投資有価証券の取得による支出	△748	△59
投資有価証券の売却による収入	654	159
子会社株式の取得による支出	△130	－
貸付けによる支出	△17	△7
貸付金の回収による収入	109	15
その他	△44	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,310	△8,051

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,975	10,171
短期借入金の返済による支出	△10,795	△12,598
長期借入れによる収入	700	－
長期借入金の返済による支出	△6,079	△6,166
自己株式の取得による支出	△875	△79
自己株式の処分による収入	15	12
配当金の支払額	△2,721	△2,688
少数株主への配当金の支払額	△247	△295
その他	△264	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,293	△11,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	△127
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,767	△8,942
現金及び現金同等物の期首残高	32,812	44,582
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	－
現金及び現金同等物の期末残高	44,582	35,640

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は21社であります。 連結子会社名は、「２．企業集団の状況」の関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、レオフィールド㈱とライオン・フィールド・マーケティング㈱は合併し、存続会社であるレオフィールド㈱の商号をライオン・フィールド・マーケティング㈱と変更しております。 また、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたライオンサービス㈱は、当連結会計年度より連結子会社である泰国獅王企業有限公司が実質的に支配することとなったため、連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社はイースタンシリケイト㈱等であります。 なお、非連結子会社４社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しております。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は23社であります。 連結子会社名は、「２．企業集団の状況」の関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、当連結会計年度より、新たに設立した獅王(中国)日用科技有限公司及びピーティー一方社インドネシアを連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社はイースタンシリケイト㈱等であります。 なお、非連結子会社３社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しております。
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数は２社であります。 主要な会社等の名称 イースタンシリケイト㈱ (2) 持分法を適用した関連会社数は８社であります。 主要な会社等の名称 ライオン・アクゾ㈱ 出光ライオンコンポジット㈱ 当連結会計年度よりライオンサービス㈱は連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度よりカルプ工業㈱は出光ライオンコンポジット㈱に商号を変更しております。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 イフケミカルズ㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を基礎として持分法を適用しております。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数は２社であります。 主要な会社等の名称 イースタンシリケイト㈱ (2) 持分法を適用した関連会社数は７社であります。 主要な会社等の名称 ライオン・アクゾ㈱ 出光ライオンコンポジット㈱ 当連結会計年度において、ケッチェン・ブラック・インターナショナル㈱は、清算が結了したため、持分法の適用から除外しております。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 出光ライオンコンポジット(香港)㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を基礎として持分法を適用しております。

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日(連結決算日)であります。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) b　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ②　デリバティブ……時価法 ③　たな卸資産 a　商品・製品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) b　原材料・仕掛品・貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３年～50年 機械装置及び運搬具　８年、９年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a　満期保有目的の債券…同左 b　その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ……同左 ③　たな卸資産 a　商品・製品 同左 b　原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３年～50年 機械装置及び運搬具　８年、９年、20年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③　リース資産 同左

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	② 賞与引当金 同左
③ 返品調整引当金 商品・製品の当連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。	③ 返品調整引当金 同左
④ 販売促進引当金 当連結会計年度の売上にかかわる割戻金等の将来の支払いに充てるため、代理店・販売店への当連結会計年度の売上にかかわる割戻金等の支払見積額を計上しております。	④ 販売促進引当金 同左
⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	⑤ 役員賞与引当金 同左
⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	⑥ 退職給付引当金 同左
⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末支給見積額を計上しております。 なお、提出会社においては、株式報酬型ストックオプションの導入に伴い、平成18年3月30日以降新たな引当を停止しております。	⑦ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 / ヘッジ対象 為替予約 / 外貨建予定取引 金利スワップ / 借入金の金利 通貨スワップ / 借入金 ③ ヘッジ方針 主として社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、合理的に見積り可能なものはその見積り年数(10年)で均等償却し、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。	(6) のれんの償却方法及び償却期間 同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
(8) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(8) 消費税等の会計処理方法 同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
（工事契約に関する会計基準等） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19月12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。 なお、これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	（持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
（退職給付に係る会計基準） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ16百万円減少し、税金等調整前当期純利益は206百万円減少しております。
（企業結合に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。	

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

（９）追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
――――――	（包括利益の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料　16,821百万円 販売促進費　72,885 運送費及び保管費　14,981 広告宣伝費　21,702 給料及び手当　13,062 研究開発費　8,910	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料　16,706百万円 販売促進費　69,160 運送費及び保管費　15,058 広告宣伝費　22,128 給料及び手当　12,915 研究開発費　8,913
※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、8,910百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※２　一般管理費に含まれる研究開発費は、8,913百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
――――――	※３　東日本大震災に関連する損失について、たな卸資産の減損損失及び廃棄費用861百万円、建物、設備等の現状回復費用685百万円など、当期末における見積額を含めた総額2,971百万円を特別損失の「災害による損失」に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,719百万円
少数株主に係る包括利益	424　〃
計	6,144百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	220百万円
繰延ヘッジ損益	△57　〃
為替換算調整勘定	△457　〃
持分法適用会社に対する持分相当額	△76　〃
計	△371百万円

(セグメント情報等)

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

	ヘルスケア事業(百万円)	ハウスホールド事業(百万円)	化学品事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	133,660	165,699	25,065	6,676	331,100	―	331,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29	195	10,014	6,090	16,329	(16,329)	―
計	133,689	165,894	35,079	12,766	347,430	(16,329)	331,100
営業費用	127,226	161,407	36,067	12,192	336,894	(16,293)	320,600
営業利益又は営業損失(△)	6,462	4,487	△988	574	10,536	(36)	10,500
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	103,389	87,755	39,733	5,982	236,860	24,078	260,939
減価償却費	6,992	3,973	942	97	12,005	344	12,349
減損損失	25	29	2	12	70	121	191
資本的支出	2,089	3,490	616	46	6,243	837	7,081

(注) 1　事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は製品及び販売市場等の類似性等を考慮の上、行っております。
(ヘルスケア事業)　歯磨、歯刷子、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、殺虫剤
(ハウスホールド事業)　洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤
(化学品事業)　油脂活性剤、導電性カーボン
(その他の事業)　建設請負、不動産管理、輸送保管
2　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,409百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係わる資産及び繰延税金資産であります。

2　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

	日本(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	280,890	50,210	331,100	―	331,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	802	1,336	2,139	(2,139)	―
計	281,693	51,547	333,240	(2,139)	331,100
営業費用	272,182	50,913	323,095	(2,494)	320,600
営業利益	9,511	633	10,144	355	10,500
Ⅱ　資産	206,395	27,877	234,272	26,666	260,939

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア…中国、韓国、タイ
3　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,409百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係わる資産及び繰延税金資産であります。

3　海外売上高

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

	アジア	その他	計
1　海外売上高(百万円)	51,491	1,027	52,519
2　連結売上高(百万円)	―	―	331,100
3　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6	0.3	15.9

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア…中国、韓国、タイ
(2) その他…欧州、北米、その他
3　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部及び会社を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の３つの報告セグメントに区分しております。

当社の報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業
主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売及び売買を行っております。
(主要製品) 歯磨、歯刷子、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、殺虫剤
洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業
主に日本及び海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売及び売買を行っております。
(主要製品) 油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

③ 海外事業
海外の関係会社において、主に日用品の製造販売及び売買を行っております。

④ その他
日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。
(主要製品及びサービス) 建設請負、不動産管理、輸送保管、人材派遣

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、原則として市場価格、取引先の総原価及び当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

(百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額(注) 2	当連結損益計算書計上額(注) 3
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
外部顧客への売上高	243,836	30,792	50,210	6,261	331,100	―	331,100
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	20,336	19,599	2,765	22,126	64,828	△64,828	―
計	264,172	50,392	52,975	28,388	395,929	△64,828	331,100
セグメント利益	8,019	700	616	955	10,291	208	10,500
セグメント資産	116,211	39,099	27,985	21,304	204,601	56,337	260,939
その他の項目							
減価償却費	9,224	1,548	942	288	12,004	345	12,349
持分法適用会社への投資額	2,762	831	222	1,614	5,431	△124	5,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,092	1,085	955	1,500	7,633	△551	7,081

(注) 1　報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2　(1)セグメント利益の調整額208百万円は、内部取引消去額等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、内部取引消去額等56,103百万円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額112,441百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費であります。

3　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

(百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額(注) 2	当連結損益計算書計上額(注) 3
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
売上高							
外部顧客への売上高	241,234	31,016	51,018	4,231	327,500	―	327,500
セグメント間の内部売上高又は振替高(注) 1	21,147	21,394	2,738	22,152	67,433	△67,433	―
計	262,381	52,410	53,757	26,384	394,934	△67,433	327,500
セグメント利益	8,760	429	790	771	10,750	418	11,169
セグメント資産	119,040	39,743	28,824	19,828	207,436	41,836	249,272
その他の項目							
減価償却費	9,134	1,519	872	268	11,794	214	12,009
持分法適用会社への投資額	2,645	640	231	1,706	5,223	△88	5,135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,479	910	1,850	127	7,367	1,001	8,368

(注) 1　報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1)セグメント利益の調整額418百万円は、内部取引消去額等であります。

(2)セグメント資産の調整額は、内部取引消去額等62,935百万円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額104,771百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費であります。

3　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年３月27日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日) を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への売上高	136,450	159,933	26,382	4,734	327,500

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
273,923	52,253	1,324	327,500

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
49,653	8,850	58,503

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱Ｐａｌｔａｃ	62,528	一般用消費財事業、産業用品事業
㈱あらた	61,573	一般用消費財事業、産業用品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
減損損失	20	18	―	―	39	―	39

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	合計
	一般用消費財事業	産業用品事業	海外事業				
当期償却額	―	―	146	―	146	―	146
当期末残高	―	―	384	―	384	―	384

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 2	貸倒引当金 5
返品調整引当金 236	返品調整引当金 230
販売促進引当金 257	販売促進引当金 237
退職給付引当金 7,694	退職給付引当金 6,848
減損損失 1,782	減損損失 1,643
未払事業税・事業所税 188	未払事業税・事業所税 150
繰越欠損金 2,776	繰越欠損金 1,589
たな卸資産・固定資産の未実現利益 347	たな卸資産・固定資産の未実現利益 270
その他 4,252	その他 4,440
繰延税金資産の小計 17,538	繰延税金資産の小計 15,416
評価性引当額 △3,255	評価性引当額 △3,196
繰延税金資産の合計 14,283	繰延税金資産の合計 12,219
繰延税金負債	繰延税金負債
租税特別措置法における積立金・準備金 △1,763	租税特別措置法における積立金・準備金 △1,507
退職給付信託設定益 △4,078	退職給付信託設定益 △3,567
海外関係会社留保利益の配当に伴う一時差異 △321	海外関係会社留保利益の配当に伴う一時差異 △343
その他有価証券評価差額金 △336	資産除去債務 △34
繰延税金負債の合計 △6,499	その他有価証券評価差額金 △38
	繰延税金負債の合計 △5,491
繰延税金資産の純額 7,783	繰延税金資産の純額 6,728
(注) 流動負債のその他の中に繰延税金負債30百万円、固定負債のその他の中に繰延税金負債1,189百万円が含まれております。	(注) 固定負債のその他の中に繰延税金負債956百万円が含まれております。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
	3 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されております。一時差異等の内、平成24年度12月期までに解消が予定されるものは改正前の税率の40.7%、平成25年12月期から平成27年12月期に解消が予定されるものは38.0%、平成28年12月期以降に解消が予定されるものは35.6%となっております。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が280百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。

主な制度としては、提出会社が加入するライオン企業年金基金があります。また、退職一時金制度は提出会社のほかに11社が有しております。

なお、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年12月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△63,247	△64,754
ロ 年金資産	40,801	38,746
ハ 未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△22,446	△26,007
ニ 未認識数理計算上の差異	16,965	21,804
ホ 未認識過去勤務債務	227	157
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ)	△5,253	△4,046
ト 前払年金費用	14,357	15,107
チ 退職給付引当金(ヘ－ト)	△19,610	△19,153

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日) (百万円)
イ 勤務費用(注) 1	1,719	1,640
ロ 利息費用	1,560	1,513
ハ 期待運用収益	△823	△825
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,423	1,533
ホ 過去勤務債務の費用処理額	152	69
ヘ 確定拠出年金への掛金拠出額	80	104
ト 退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	4,112	4,035

前連結会計年度 (自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)
(注) 1 簡便法を採用している場合の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。	(注) 1 同左

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ　割引率	2.5%	2.0%
ハ　期待運用収益率(注)１	2.0%	2.0%
ニ　数理計算上の差異の処理年数(注)２	主として16年	主として16年
ホ　過去勤務債務の処理年数(注)３	５年	５年

前連結会計年度 (自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)
(注)１　退職給付信託については、予想配当利回りとしております。	(注)１　同左
２　発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	２　同左
３　発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。	３　同左

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	
１株当たり純資産額	382円18銭	１株当たり純資産額	380円11銭
１株当たり当期純利益	22円41銭	１株当たり当期純利益	15円18銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	22円37銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	15円16銭

算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項　目	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	105,760	105,252
普通株式に係る純資産額（百万円）	102,601	102,049
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	173	180
少数株主持分	2,984	3,023
普通株式の発行済株式数（千株）	299,115	299,115
普通株式の自己株式数（千株）	30,647	30,645
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	268,467	268,469

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項　目	前連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,041	4,077
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,041	4,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	269,622	268,526
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	440	500
(うちストックオプション)(千株)	(440)	(500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――

（重要な後発事象）

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他の役員の異動

（１）取締役

①新任取締役候補（平成 24 年 3 月 29 日開催の第 151 期定時株主総会で選任予定）

氏　名	現役職および担当等
掬川　正純	執行役員 ヘルス＆ホームケア事業本部長
小林健二郎	執行役員 国際事業本部長
清水　康男	執行役員 ヘルス＆ホームケア営業本部長
角井　寿雄	執行役員 研究開発本部長

②退任予定取締役（平成 24 年 3 月 29 日付予定）

氏　名	現役職	担当等
大林　三雄	代表取締役 専務取締役 執行役員	海外関係全般担当、国際事業本部分担
杉山　圭吉	常務取締役 執行役員	研究開発本部分担、知的財産部担当
太田　修一	取締役 執行役員	社長補佐、ライオンビジネスサービス株式会社 代表取締役社長
阿部　清孝	取締役 執行役員	化学品事業本部分担、一方社油脂工業株式会社 代表取締役社長

なお、上記内容による平成 24 年 3 月 29 日以降の経営体制は、以下のとおりとなります。

(1)取締役

氏　名	分担・担当等または主な職業
藤重　貞慶	代表取締役 取締役会長 取締役会議長、最高経営責任者
濱　　逸夫	代表取締役 取締役社長 執行役員 最高執行責任者、リスク統括管理担当
笠松　孝安	取締役 執行役員 企業倫理担当、秘書部・経理部・人事部・総務部・コーポレートコミュニケーションセンター・お客様センター・法務部・薬事部担当
渡　祐二	取締役 執行役員 生産本部・購買本部分担、統合システム部・品質保証部・LOCOS 推進部・全国業務センター担当
掬川　正純	取締役 執行役員 ヘルス＆ホームケア事業部門・特販事業本部分担、ヘルス＆ホームケア事業本部長、宣伝部・流通政策部・生活者行動研究所担当
小林健二郎	取締役 執行役員 海外関係全般担当、国際事業本部長
清水　康男	取締役 執行役員 ヘルス＆ホームケア営業本部長
角井　寿雄	取締役 執行役員 化学品事業本部分担、研究開発本部長、知的財産部担当
嶋口　充輝	社外取締役 （法政大学大学院教授）
山田　秀雄	社外取締役 （弁護士）

（注）嶋口充輝氏および山田秀雄氏は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(2)監査役

氏　名	担当等または主な職業
岩堀　信二郎	常勤監査役
花田　昌三	常勤監査役
土井　英雄	社外監査役（非常勤） （公認会計士）
野村　純章	社外監査役（非常勤） （税理士）

（注）土井英雄氏および野村純章氏は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(3) 補欠の監査役

氏　名	担当等または主な職業
高橋　文雄	監査役（補欠） （公認会計士）

(4)執行役員（取締役兼任者は除く）

氏　名	担当等
榊原　健郎	執行役員 ライオン商事株式会社代表取締役社長
濵田　禎夫	執行役員 特販事業本部長兼特販営業部長
今井　秀之	執行役員 生活者行動研究所長
中島　隆司	執行役員 購買本部長
関　淳司	執行役員 化学品事業本部長
三口　文弘	執行役員 生産本部長

以　上